

## 「みんなでつくる被災地学校運営支援サイト」について

Website for Supporting School Management in the Disaster Area by All

神代 浩\*

KAMIYO Hiroshi

3月11日に東日本を襲ったマグニチュード9.0の大地震とこれに伴う火災、津波、そして福島第一原発の事故は、学校にも深刻な被害を与えた。文部科学省によると5月20日7時現在、国公立学校の教職員、児童生徒のうち579名が死亡した他、物的損害を受けた学校施設は国公立併せて7,906施設に及ぶ。また、被害を受けなかった学校施設の中でも多くが避難先となった（5月20日7時現在でも依然143校が避難先となっている）他、入試や卒業、入学に係る業務にも大きな影響が出た（注1）。

現在被災地の学校はほぼ全て再開しているが、学校施設が被災したために近隣の別の学校に移転したり、原発事故の影響で集団避難した先の学校が受け入れたりしている例が少なくない。しかも、ほとんどの学校では被災した教職員の再配置、教材や学用品の確保、始業時期が遅れたことによる授業時間の確保、児童生徒の通学手段、教職員や児童生徒の心のケア、原発事故の影響による屋外活動の見直し、給食の再開、学校図書館の復旧など、様々な課題を抱えながらの再開である。また、夏場の電力不足に伴う節電は、被災地を含む広範な地域の学校に影響を及ぼすことが予想される。

その一方、未曾有の災害であったにもかかわらず児童生徒の死者、行方不明者が少なかったことも指摘されており、その理由として東北地方太平洋岸でこれまで行われてきた防災教育の効果が挙げられている。また原発事故をきっかけに環境教育、エネルギー教育に対する関心も高まっている。

そこで、国立教育政策研究所（以下「国研」）は被災地の学校の復旧・復興に向けた支援策として、教育課程などの学校運営・学習指導・教育相談等の工夫などについて、教育関係者の知識と経験を共有する場として、4月8日「みんなでつくる被災地学校運営支援サイト」（以下「本サイト」）を立ち上げた。

### 1 本サイトの役割分担

本サイトは、国立情報学研究所が次世代情報共有基盤システムとして開発したNet Commons というシステム（注2）によって製作されている。特に本サイトのデザインやページの構成、後に触れる会員登録や投稿の機能構築などにあたっては、同研究所の新井紀子教授他職員の方々から多大なご指導、ご支援をいただいた。この場を借りて御礼を申し上げたい。

国研は内容の更新やメンテナンスなど本サイトの運営全般を担っている。

\* 教育課程研究センター長・教育情報研究センター長

## 2 本サイトの名称

このたびの震災対応においては、様々な人々が地域や組織の枠を超えて被災地支援に取り組む例が目立つ。例えば、地方自治体職員の有志が運営する「みんなで作る震災被災者支援情報サイト」<sup>(注3)</sup>、図書館等の関係者有志がウィキとグーグルマップの手法を活用して運営する「saveMLAK」(博物館・美術館、図書館、文書館、公民館の被災・救援情報)<sup>(注4)</sup>といったものである。

本サイトも上記サイトの精神と手法を参考にしながら運営することとし、「みんなで作る被災地学校運営支援サイト」という名称を掲げることとした。

## 3 本サイトの構成

### (1) 事例集

本サイトではまず、事例集として阪神淡路大震災や中越地震など過去の災害の被災地における教育課程の編成などの学校運営・学習指導・教育相談等の工夫事例や、小規模校や離島、へき地など様々な教育条件の下での取組事例を集約し、提供している。

本原稿作成時点の構成と主な提供資料は以下のとおりである。

#### ① 学校運営全般

阪神淡路大震災時の学校と避難所の管理運営や学級編成基準の変更等に関する資料、有珠山噴火時の学校教育活動の復興事例に関する資料

#### ② 教育課程の実施

##### 1) 学習指導の工夫

2部制授業、土曜日の授業時間増加、体育館や運動場を用いない体育指導等に関する資料

##### 2) 複式学級(3学年複式等)

北海道、鹿児島県、長崎県等の事例に関する資料

##### 3) 授業形態の工夫

土曜日やゴールデンウィークの授業実施に関する資料

##### 4) 小中学校一体運営

北海道稚内市の事例に関する資料

#### ③ 教室等の確保

他校の借用、公的施設や民間施設の利用、仮設校舎に関する資料

#### ④ 教員等の確保

「復興担当教員」に関する資料

#### ⑤ 教育相談・心のケア

心のケア担当教員に関する資料、教師のための電子メール相談に関する資料、転入生の受け入れハンドブック

#### ⑥ 給食の実施

簡易給食に関する資料

#### ⑦ 学校図書館の再建・運営

学校図書館の復旧支援、読み聞かせなど読書活動支援に関する資料

- ⑧ 防災教育  
津波防災教育の手引き
- ⑨ 原発関連  
原発と放射線に関する保護者向け資料、鈴木文部科学副大臣の記者会見録
- ⑩ その他
  - 1) 寄宿舍  
三重県、宮崎県における取組に関する資料
  - 2) スクールバス  
北海道、長野県、奈良県、鹿児島県などにおける取組に関する資料
- ⑪ 文部科学省通知等
- ⑫ 国研・その他報告書等
- ⑬ 教育委員会等の取組

## (2) 掲示板

学校の復興支援にあたっては国研からの一方的な情報提供だけでなく、被災地等で日々苦勞しておられる教職員や教育委員会職員などの方々と国研との情報の交換・共有も重要である。

このため、本サイトでは以下の2種類の掲示板を併せて開設した。当初これらは事前登録したメンバーのみが閲覧・投稿できることとしていたが、その後閲覧のみは誰でもできるように設定を変更した。

- ① 情報共有掲示板  
被災地の学校運営に関し、教育関係者（学校の教職員だけでなく、教育委員会関係者、退職教職員などを含む）から幅広く質問を受け付け、これに対する回答などを書き込める
- ② みんなでつくる復興ブログ  
被災地の学校の状況、例えば遅れた卒業式や始業式、給食の再開、学校行事などの話題を現場からブログ風にアップできる

## 4 利用状況と今後の課題

本サイトの利用状況は以下のとおりである。

4月8日～30日	訪問者数	7, 147件	ページビュー数	147, 649件
5月1日～31日	訪問者数	6, 719件	ページビュー数	113, 955件

事例集に関しては、国研の研究者が被災地の教育委員会や学校を訪問した際に御礼の言葉が寄せられるなど、一定程度復興支援の役割を果たしているものと考えられる。

他方、掲示板に投稿できる登録者は5月20日現在で150名を超えているが投稿数は伸び悩んでおり、特に「みんなでつくる復興ブログ」については、ほとんどの投稿は私がまとめる被災地の学校に関する新聞報道ぶりだけである。機会あるごとに本サイトの周知を図り、投稿を呼びかけているが、特に学校の一般教職員にとっては校長の許可なしに投稿することに対する抵抗が強いなどの事

情があるものと思われる。

しかし、本サイトを見て直接悩み事の相談メールを送る方も少数ながら出てきており、このような情報提供サイトのニーズがあることは確認できる。今後被災地の教育関係者が必要とする情報をより詳細に把握し、情報提供の充実を図るとともに、より参加しやすいネット上の場作りに向けた工夫を重ねる必要がある。

### 【みんなでつくる被災地学校運営支援サイトのイメージ】



みんなでつくる  
被災地学校運営支援サイト

Powered by NIER & NII

[新規登録](#)  
[ログイン](#)

トップページ

- ▶1.学校運営全般
- ▶2.教育課程の実施
- ▶3.教室等の確保
- ▶4.教員等の確保
- ▶5.教育相談・心のケア
- ▶6.給食の実施
- ▶7.学校図書館の再建・運営
- ▶8.防災教育
- ▶9.原発関連
- ▶10.その他(寄宿舎・スクールバス等)
- ▶11.文部科学省通知等
- ▶12.国研・その他報告書等
- ▶◆情報共有掲示板◆
- ▶◆みんなでつくる復興ブログ◆
- ▶このサイトについて
- ▶質問はこちら

携帯サイトはこちらから！



#### 学校運営全般

このページでは、被災地の学校が避難所として機能している場合の教員の業務や児童生徒数の増による学級編成基準の変更など、学校運営全般で参考となる事例を御紹介します。

参考となる事例を御存知の方は、下記まで御連絡いただくか、会員登録の上、掲示板に情報提供をお願いいたします。

メールアドレス jirei@nier.go.jp (送信の際は@を小文字に変えてください。)

#### 学校運営全般

学校運営全般

検索

新着順 10件

タイトル	北海道有珠山火山活動に伴う北海道教育委員会の取組(H12)
概要	有珠山噴火活動の際の学校教育活動の復興事例(珠山火山活動噴火教育相談・教育相談・リフレッシュ応援隊・移動図書館による圖書の貸し出し・サイエンスカーの巡回・児童生徒の心のケア)
資料	01_有珠山火山活動に伴う北海道教育委員会の取組[1].pdf (82)
ホームページ	http://

[詳細を表示](#)

タイトル	兵庫県 震災・学校支援チーム EARTHハンドブック
概要	兵庫県が組織する、被災地の教育復興を支援する教職員のチーム(EARTH)。阪神・淡路大震災を踏まえ、経験や教訓、これまでのEARTHの活動の中で蓄積されたノウハウを体系化し、避難所運営や子どもたちのケア等についてまとめた、被災時の教育復興マニュアルである。

### 注

1. 文部科学省報道発表「東日本大震災による被害情報について」(第97報)
2. <http://www.netcommons.org/>
3. <http://sites.google.com/site/minnadewiki/home/pctop>
4. <http://savemlak.jp/wiki/saveMLAK>